

平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月3日

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL http://www.takara-print.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101
 兼情報企画部担当
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月25日 配当支払開始予定日 平成29年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績 (平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	15,156	3.3	1,476	△6.0	1,604	△7.1	1,082	△0.2
28年5月期	14,669	8.9	1,570	73.4	1,727	68.3	1,084	87.3
(注) 包括利益	29年5月期		1,656百万円(-%)		28年5月期		△607百万円(-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	96.81	—	8.3	8.7	9.7
28年5月期	96.99	—	8.3	9.7	10.7

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	18,635	13,785	72.5	1,209.12
28年5月期	18,096	12,692	68.7	1,112.68

(参考) 自己資本 29年5月期 13,515百万円 28年5月期 12,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	1,564	△576	△575	6,590
28年5月期	1,977	△312	△560	6,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00	558	51.6	4.3
29年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00	558	51.6	4.3
30年5月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		50.8	

3. 平成30年5月期の連結業績予想 (平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	2.2	1,380	2.6	1,430	2.4	970	0.8	86.78
通 期	15,500	2.3	1,530	3.6	1,630	1.6	1,100	1.6	98.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	12,936,793株	28年5月期	12,936,793株
② 期末自己株式数	29年5月期	1,759,087株	28年5月期	1,758,546株
③ 期中平均株式数	29年5月期	11,177,995株	28年5月期	11,178,448株

(参考) 個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	14,805	1.8	1,441	△11.5	1,553	△12.7	1,058	△6.6
28年5月期	14,543	9.1	1,629	99.4	1,779	89.7	1,132	108.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年5月期	94.68		—					
28年5月期	101.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年5月期	17,773		13,652		76.8	1,221.42		
28年5月期	17,046		13,101		76.9	1,172.04		

(参考) 自己資本 29年5月期 13,652百万円 28年5月期 13,101百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年7月7日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなど、海外経済の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、6月に日経平均株価が15,000円を割り込む場面もありましたが、アメリカ大統領選挙後の円安進行等により上昇し、12月には19,000円台まで回復しました。その後は18,000円台から19,000円台を推移しました。

このような事業環境において、当社グループは、平成27年6月に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードを受けて、情報開示を強化した株主総会招集通知等の拡販および各種ディスクロージャー書類の翻訳ニーズの取り込みによる受注が引き続き増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,156百万円（前連結会計年度比487百万円増、同3.3%増）となりました。利益面については、退職給付費用の増加などにより、営業利益は1,476百万円（同94百万円減、同6.0%減）、経常利益は1,604百万円（同122百万円減、同7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,082百万円（同2百万円減、同0.2%減）となりました。

なお、売上高および利益の各科目はすべて、「新・中期経営計画2017」で掲げた最終年度目標計数を達成し、また、平成28年7月1日公表した連結業績予想を上回る結果となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・金融商品取引法関連製品

目論見書の売上が減少したことにより、売上高は4,955百万円（同264百万円減、同5.1%減）となりました。これは、主に前連結会計年度に大型のIPO案件を受注したことによるものであります。

- ・会社法関連製品

株主総会招集通知の売上が増加したことにより、売上高は3,962百万円（同251百万円増、同6.8%増）となりました。

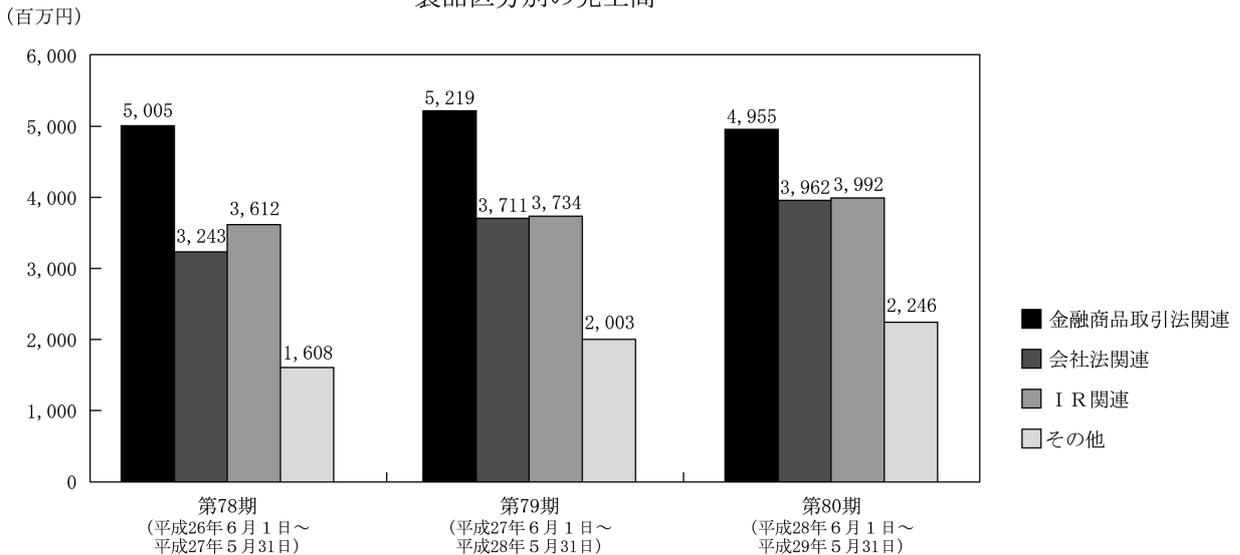
- ・IR関連製品

事業報告書等の売上が増加したことにより、売上高は3,992百万円（同257百万円増、同6.9%増）となりました。

- ・その他製品

主に株主優待関連の売上が増加したことにより、売上高は2,246百万円（同242百万円増、同12.1%増）となりました。

製品区分別の売上高



(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて448百万円(4.5%)増加し、10,470百万円となりました。これは、現金及び預金が748百万円増加し、有価証券が335百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて89百万円(1.1%)増加し、8,164百万円となりました。これは、投資有価証券が185百万円増加し、繰延税金資産が148百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて538百万円(3.0%)増加し、18,635百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて92百万円(2.5%)減少し、3,666百万円となりました。これは、未払法人税等が141百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて462百万円(28.1%)減少し、1,183百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が509百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて555百万円(10.3%)減少し、4,849百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,093百万円(8.6%)増加し、13,785百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,082百万円、退職給付に係る調整累計額501百万円の増加、剰余金の配当558百万円による減少などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ412百万円(6.7%)増加し、6,590百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,564百万円(前連結会計年度比20.9%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,625百万円、減価償却費534百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額754百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は576百万円(前連結会計年度比84.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入142百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出516百万円及び投資有価証券の取得による支出215百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は575百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。

これは主に、配当金の支払額564百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率(%)	79.4	78.5	78.1	68.7	72.5
時価ベースの自己資本比率(%)	53.7	51.1	77.3	83.0	99.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	238.2	628.0	1,653.1	3,632.8	3,307.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなどにより、不透明な状況であり、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場におきましても、景気が下振れる状況によってはその影響を受ける懸念があります。また、株主総会プロセスの電子化に係る議論が進められ、当社の主要な製品である株主総会招集通知の印刷に対して何らかの影響を受ける懸念があります。

こうした状況のもと、当社はグループ一体となり、新たに策定した「新・中期経営計画2020」（詳細につきましては、本決算短信と同時に発表いたしました「新・中期経営計画2020の策定に関するお知らせ」をご覧ください。）を重要な経営目標として定め、お客様のディスクロージャーに対する様々なニーズに応え、業績の拡大に努めてまいります。

次期につきましては、売上高は、IPOおよびファイナンス関連は当期並みの受注を見込んでおりますが、全体としては、既製品の底上げに加え、コーポレートガバナンス・コードの適用を受けてニーズが増加している、「株主との対話」を目的とした情報開示の充実に則した各種サービスやディスクロージャー書類の翻訳、また、決算・開示に係る支援等のコンサルティングに注力し、受注増加を見込んでおります。

利益面は、引き続き退職給付費用の負担を見込んでおります。

以上から、次期（平成30年5月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高15,500百万円（当連結会計年度比2.3%増）、営業利益1,530百万円（同3.6%増）、経常利益1,630百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（同1.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案したうえで、業績に応じた配当を行うこととしております。

この基本方針のもと、株主の皆様へさらなる利益還元を検討した結果、現在、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできているものと考え、可能な限り配当金として株主の皆様へ還元することとし、年間配当金は、1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）を基本とする配当を行う方針としております。

なお、自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を目的に、当社株式の流動性等を勘案しつつ、必要に応じて実施することとしております。

次期の配当につきましては、連結業績予想を勘案し、方針のとおり、1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）を予想しています。配当性向は50.8%を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,846,883	6,595,402
受取手形及び売掛金	2,777,331	2,829,691
有価証券	335,702	—
仕掛品	832,092	818,281
原材料及び貯蔵品	32,779	28,585
繰延税金資産	84,648	81,636
その他	115,591	119,779
貸倒引当金	△2,765	△2,811
流動資産合計	10,022,264	10,470,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,154,608	3,163,058
減価償却累計額	△2,357,864	△2,410,433
建物及び構築物（純額）	796,743	752,624
機械装置及び運搬具	1,322,413	1,343,246
減価償却累計額	△1,141,457	△1,170,012
機械装置及び運搬具（純額）	180,956	173,233
土地	3,154,695	3,154,695
その他	512,453	512,972
減価償却累計額	△386,919	△413,978
その他（純額）	125,533	98,994
有形固定資産合計	4,257,929	4,179,547
無形固定資産		
ソフトウェア	1,000,728	925,772
ソフトウェア仮勘定	35,423	210,200
その他	13,765	13,320
無形固定資産合計	1,049,917	1,149,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,972	2,049,017
繰延税金資産	308,856	160,382
その他	603,399	634,542
貸倒引当金	△9,440	△8,227
投資その他の資産合計	2,766,787	2,835,715
固定資産合計	8,074,634	8,164,556
資産合計	18,096,898	18,635,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095,693	1,098,656
1年内返済予定の長期借入金	5,736	3,336
未払法人税等	493,967	352,718
未払費用	1,209,149	1,244,847
役員賞与引当金	94,388	66,927
その他	859,747	899,846
流動負債合計	3,758,682	3,666,331
固定負債		
長期借入金	13,042	9,706
繰延税金負債	—	41,416
役員退職慰労引当金	89,202	96,719
退職給付に係る負債	1,543,834	1,034,136
その他	—	1,147
固定負債合計	1,646,078	1,183,126
負債合計	5,404,760	4,849,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,867	1,999,381
利益剰余金	10,341,040	10,864,294
自己株式	△1,523,794	△1,524,713
株主資本合計	12,865,433	13,388,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,265	488,022
退職給付に係る調整累計額	△862,920	△361,065
その他の包括利益累計額合計	△427,655	126,956
非支配株主持分	254,360	270,426
純資産合計	12,692,137	13,785,664
負債純資産合計	18,096,898	18,635,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	14,669,527	15,156,655
売上原価	8,560,330	9,069,359
売上総利益	6,109,196	6,087,296
販売費及び一般管理費		
販売促進費	191,206	320,516
運賃及び荷造費	176,424	175,842
役員報酬	169,548	173,649
給料及び手当	2,335,373	2,241,049
役員賞与引当金繰入額	94,388	66,927
退職給付費用	40,785	275,873
役員退職慰労引当金繰入額	12,703	7,517
福利厚生費	465,424	465,218
修繕維持費	52,604	52,721
租税公課	85,614	123,152
減価償却費	57,075	52,052
賃借料	114,048	105,764
その他	743,228	550,848
販売費及び一般管理費合計	4,538,424	4,611,132
営業利益	1,570,772	1,476,163
営業外収益		
受取利息	1,170	316
受取配当金	38,922	34,383
不動産賃貸料	14,390	16,178
受取手数料	12,345	15,447
投資事業組合運用益	65,803	25,056
その他	25,547	39,339
営業外収益合計	158,179	130,721
営業外費用		
支払利息	871	661
その他	839	1,819
営業外費用合計	1,710	2,481
経常利益	1,727,241	1,604,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39,889
関係会社清算益	—	3,139
特別利益合計	—	43,029
特別損失		
固定資産売却損	100	—
固定資産除却損	10,377	3,566
投資有価証券売却損	171	14,034
投資有価証券評価損	—	1,680
施設利用権評価損	1,375	2,249
施設利用権解約損	1,800	—
社葬費用	19,577	—
特別損失合計	33,401	21,530
税金等調整前当期純利益	1,693,839	1,625,903
法人税、住民税及び事業税	600,812	575,452
法人税等調整額	63,028	△51,868
法人税等合計	663,840	523,583
当期純利益	1,029,999	1,102,319
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△54,221	20,157
親会社株主に帰属する当期純利益	1,084,220	1,082,162

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	1,029,999	1,102,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142,401	52,757
退職給付に係る調整額	△1,495,351	501,855
その他の包括利益合計	△1,637,753	554,612
包括利益	△607,754	1,656,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△553,533	1,636,775
非支配株主に係る包括利益	△54,221	20,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,318	1,998,867	9,815,751	△1,523,150	12,340,787
当期変動額					
剰余金の配当			△558,930		△558,930
親会社株主に帰属する当期純利益			1,084,220		1,084,220
自己株式の取得				△643	△643
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	525,289	△643	524,645
当期末残高	2,049,318	1,998,867	10,341,040	△1,523,794	12,865,433

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	577,667	632,430	1,210,097	308,581	13,859,466
当期変動額					
剰余金の配当					△558,930
親会社株主に帰属する当期純利益					1,084,220
自己株式の取得					△643
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142,401	△1,495,351	△1,637,753	△54,221	△1,691,974
当期変動額合計	△142,401	△1,495,351	△1,637,753	△54,221	△1,667,329
当期末残高	435,265	△862,920	△427,655	254,360	12,692,137

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,318	1,998,867	10,341,040	△1,523,794	12,865,433
当期変動額					
剰余金の配当			△558,908		△558,908
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082,162		1,082,162
自己株式の取得				△1,032	△1,032
自己株式の処分		81		112	194
連結子会社株式の取得による持分の増減		431			431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	513	523,254	△919	522,848
当期末残高	2,049,318	1,999,381	10,864,294	△1,524,713	13,388,281

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	435,265	△862,920	△427,655	254,360	12,692,137
当期変動額					
剰余金の配当					△558,908
親会社株主に帰属する当期純利益					1,082,162
自己株式の取得					△1,032
自己株式の処分					194
連結子会社株式の取得による持分の増減					431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,757	501,855	554,612	16,065	570,678
当期変動額合計	52,757	501,855	554,612	16,065	1,093,526
当期末残高	488,022	△361,065	126,956	270,426	13,785,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,693,839	1,625,903
減価償却費	553,283	534,920
引当金の増減額 (△は減少)	88,937	△21,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△238,856	213,645
受取利息及び受取配当金	△40,092	△34,699
支払利息	871	661
固定資産除却損	10,377	3,566
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,098	△50,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,212	18,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	192,463	2,962
投資事業組合運用損益 (△は益)	△65,803	△25,056
その他	76,695	16,143
小計	2,142,829	2,284,121
利息及び配当金の受取額	40,092	34,699
利息の支払額	△544	△472
法人税等の支払額	△204,725	△754,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977,652	1,564,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,347	△77,702
無形固定資産の取得による支出	△270,127	△438,911
投資有価証券の取得による支出	△5,238	△215,351
投資有価証券の売却による収入	6	142,296
投資事業組合への出資による支出	△80,000	△55,000
投資事業組合からの分配による収入	129,745	64,864
その他	1,642	3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,319	△576,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,476	△5,736
配当金の支払額	△549,462	△564,695
自己株式の取得による支出	△643	△1,032
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,660
その他	—	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,581	△575,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,104,752	412,817
現金及び現金同等物の期首残高	5,073,333	6,178,085
現金及び現金同等物の期末残高	6,178,085	6,590,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社タスク

株式会社スリー・シー・コンサルティング

② 主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,112.68円	1,209.12円
1株当たり当期純利益金額	96.99円	96.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,084,220	1,082,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,084,220	1,082,162
普通株式の期中平均株式数(株)	11,178,448	11,177,995

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年5月31日)	当連結会計年度末 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,692,137	13,785,664
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	254,360	270,426
(うち非支配株主持分(千円))	(254,360)	(270,426)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,437,777	13,515,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,178,247	11,177,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	5,219,979	35.6	4,955,009	32.7	△264,970	△5.1
会社法関連	3,711,091	25.3	3,962,698	26.2	251,606	6.8
I R 関連	3,734,865	25.5	3,992,544	26.3	257,679	6.9
その他	2,003,590	13.6	2,246,403	14.8	242,813	12.1
合計	14,669,527	100.0	15,156,655	100.0	487,128	3.3

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	5,418,654	1,437,385	4,972,959	1,455,335	△445,695	17,950
会社法関連	3,802,057	941,242	3,959,601	938,145	157,543	△3,097
I R 関連	3,915,915	1,302,810	4,003,677	1,313,943	87,762	11,132
その他	1,944,581	572,532	2,107,239	433,367	162,657	△139,164
合計	15,081,208	4,253,971	15,043,477	4,140,792	△37,731	△113,178

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	5,219,979	35.6	4,955,009	32.7	△264,970	△5.1
会社法関連	3,711,091	25.3	3,962,698	26.2	251,606	6.8
I R 関連	3,734,865	25.5	3,992,544	26.3	257,679	6.9
その他	2,003,590	13.6	2,246,403	14.8	242,813	12.1
合計	14,669,527	100.0	15,156,655	100.0	487,128	3.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成29年8月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 白田 佳子（現 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター客員研究員等）

2. 退任予定取締役

取締役 高橋 厚男

(注) 新任取締役候補者白田佳子氏および退任予定取締役高橋厚男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。